

平成25事業年度

財 務 諸 表

第 9 期

自 平成25年 4月 1日

至 平成26年 3月31日

公立大学法人 首都大学東京

(目 次)

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	5
行政サービス実施コスト計算書	6
利益の処分に関する書類	7
注 記	8

附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第85 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細	15
(2) たな卸資産の明細	16
(3) 有価証券の明細	16
(4) 長期貸付金の明細	16
(5) 長期借入金の明細	16
(6) 引当金の明細	16
(7) 資産除去債務の明細	16
(8) 保証債務の明細	16
(9) 資本金及び資本剰余金の明細	17
(10) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	17
(11) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	17
(12) 運営費交付金以外の地方公共団体等からの財源措置の明細	18
(13) 役員及び教職員の給与の明細	18
(14) 開示すべきセグメント情報	19
(15) 業務費及び一般管理費の明細	20
(16) 寄附金の明細	22
(17) 受託研究の明細	22
(18) 共同研究の明細	22
(19) 受託事業の明細	22
(20) 科学研究費補助金の明細	23
(21) 上記以外の主な資産及び負債の明細	24
(22) 関連公益法人等に関する明細	25

貸借対照表
(平成26年3月31日)

(単位:千円)

資産の部		
I 固定資産		
1 有形固定資産		
土地		86,035,367
建物	73,679,004	
減価償却累計額	△ 27,611,044	
減損損失累計額	△ 645	46,067,314
構築物	3,070,378	
減価償却累計額	△ 970,301	
減損損失累計額	△ 11,267	2,088,809
機械装置	16,423	
減価償却累計額	△ 8,086	8,336
工具器具備品	14,139,428	
減価償却累計額	△ 9,690,656	4,448,772
図書		5,010,001
美術品・収蔵品		69,554
船舶	6,510	
減価償却累計額	△ 1,410	5,099
車両運搬具	58,866	
減価償却累計額	△ 48,379	10,487
建設仮勘定		509,068
有形固定資産合計		144,252,811
2 無形固定資産		
特許権		29,586
商標権		1,714
意匠権		223
ソフトウェア		122,766
特許権等仮勘定		50,092
その他の無形固定資産		2,170
無形固定資産合計		206,554
3 投資その他の資産		
投資有価証券		4,680,468
長期性預金		600,000
敷金・保証金		23,655
投資その他の資産合計		5,304,124
固定資産合計		149,763,490
II 流動資産		
現金及び預金		3,396,891
未収学生納付金収入		109
有価証券		1,300,000
前払費用		13,089
未収収益		12,626
未収入金		1,428,529
立替金		1,162
仮払金		3,388
流動資産合計		6,155,798
資産合計		155,919,288

負債の部			
I 固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金等	6,126,709		
資産見返補助金等	49,788		
資産見返寄附金	470,649		
資産見返物品受贈額	4,899,939		
建設仮勘定等見返運営費交付金	455,011		
建設仮勘定見返施設費	96,525		
建設仮勘定見返補助金等	5,711		
建設仮勘定等見返寄附金	105	12,104,440	
引当金			
退職給付引当金	290	290	
長期未払金		876,286	
固定負債合計			12,981,017
II 流動負債			
預り補助金等		1,190	
寄附金債務		236,081	
前受受託研究費等		113,188	
前受受託事業費等		17,220	
未払金		4,702,393	
未払費用		89,579	
未払消費税等		14,238	
前受金		2,310	
預り科学研究費補助金等		166,948	
預り金		106,347	
引当金			
賞与引当金	530	530	
その他の流動負債		11,188	
流動負債合計			5,461,216
負債合計			18,442,233
純資産の部			
I 資本金			
地方公共団体出資金		141,601,826	
資本金合計			141,601,826
II 資本剰余金			
資本剰余金		16,120,386	
損益外減価償却累計額(△)		△ 26,954,634	
損益外減損失累計額(△)		△ 645	
資本剰余金合計			△ 10,834,893
III 利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金		3,515,066	
教育研究の質の向上及び組織運営の改善目的積立金		1,609,680	
積立金		673,694	
当期末処分利益		911,680	
(うち当期総利益)		911,680)	
利益剰余金合計			6,710,121
純資産合計			137,477,054
負債純資産合計			155,919,288

損益計算書
(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(単位:千円)

経常費用			
業務費			
教育経費	3,814,463		
研究経費	2,082,577		
教育研究支援経費	1,449,355		
受託研究費等	639,678		
受託事業費等	409,377		
役員人件費	140,896		
教員人件費	9,726,317		
職員人件費	3,115,634	21,378,300	
一般管理費		2,288,202	
財務費用			
支払利息	26,085	26,085	
雑損		1,342	
経常費用合計		23,693,931	
経常収益			
運営費交付金収益		14,859,022	
授業料収益		5,234,802	
入学金収益		641,098	
検定料収益		214,634	
オープンユニバーシティ収益		48,407	
社会人教育プログラム収益		13,168	
受託研究等収益			
国又は地方公共団体からの受託研究等収益	67,840		
国又は地方公共団体以外からの受託研究等収益	570,535	638,375	
受託事業等収益			
国又は地方公共団体からの受託事業等収益	343,075		
国又は地方公共団体以外からの受託事業等収益	70,535	413,610	
寄附金収益		190,919	
施設費収益		463,233	
補助金等収益		105,206	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金等戻入	959,379		
資産見返補助金等戻入	20,239		
資産見返寄附金戻入	196,078		
資産見返物品受贈額戻入	98,389	1,274,087	
財務収益			
受取利息	4,157		
有価証券利息	86,505	90,662	
雑益			
科学研究費間接経費収益	279,403		
建物管理費等負担金収益	39,847		
国際交流会館使用料収益	18,615		
センター試験経費収益	12,567		
学生寮収益	11,054		
設備機器貸付料収益	2,022		
ロケーションボックス収益	3,040		
その他収益	25,995	392,546	
経常収益合計		24,579,775	
経常利益		885,844	

臨時損失		
固定資産除却損	244,749	
臨時損失合計		244,749
臨時利益		
固定資産売却益	100	
保険金収益	231	
資産見返負債戻入	36,894	
臨時利益合計		37,225
当期純利益		678,320
前中期目標期間繰越積立金取崩額		165,054
目的積立金取崩額		68,305
当期総利益		911,680

キャッシュ・フロー計算書

(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(単位:千円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー		
原材料、商品又はサービスの購入による支出		△ 5,844,241
人件費支出		△ 13,830,386
その他の業務支出		△ 2,160,448
運営費交付金収入		16,452,344
授業料収入		4,791,657
入学金収入		614,611
検定料収入		213,583
受託研究等収入		692,277
受託事業等収入		405,129
補助金等収入		107,945
補助金等の精算による返還金の支出		△ 1,700
寄附金収入		139,365
その他の収入		456,796
	小計	2,036,933
保険金による収入		231
業務活動によるキャッシュ・フロー		2,037,164
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出		△ 2,000,000
有価証券の償還による収入		2,000,000
有形固定資産の取得による支出		△ 4,630,696
無形固定資産の取得による支出		△ 88,265
敷金の支出		△ 22,095
施設費による収入		3,057,494
	小計	△ 1,683,562
利息及び配当金の受取額		93,249
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 1,590,313
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出		△ 672,227
	小計	△ 672,227
利息の支払額		△ 26,085
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 698,312
IV 資金増加額		△ 251,462
V 資金期首残高		3,648,354
VI 資金期末残高		3,396,891

行政サービス実施コスト計算書

(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(単位:千円)

I	業務費用		
	(1) 損益計算書上の費用		
	業務費	21,378,300	
	一般管理費	2,288,202	
	財務費用	26,085	
	雑損	1,342	
	臨時損失	244,749	23,938,680
	(2) (控除)自己収入等		
	授業料収益	△ 5,234,802	
	入学金収益	△ 641,098	
	検定料収益	△ 214,634	
	受託研究等収益	△ 638,375	
	受託事業等収益	△ 413,610	
	寄附金収益	△ 190,919	
	財務収益	△ 90,662	
	オープンユニバーシティ収益	△ 48,407	
	社会人教育プログラム収益	△ 13,168	
	雑益	△ 113,142	
	資産見返寄附金戻入	△ 196,078	
	臨時利益	△ 605	△ 7,795,506
	業務費用合計		16,143,173
II	損益外減価償却相当額		2,722,952
III	損益外減損損失相当額		11,267
IV	損益外除売却差額相当額		0
V	引当外賞与増加見積額		25,285
VI	引当外退職給付増加見積額		145,947
VII	機会費用		
	国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	334,578	
	地方公共団体出資の機会費用	826,937	1,161,515
VIII	行政サービス実施コスト		<u>20,210,141</u>

- (注) 1. 国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用
東京都から無償使用している、土地、建物及び工作物は、東京都行政財産使用条例に基づき、使用料を算定しています。
2. 地方公共団体出資の機会費用の計算に使用した利率
新発10年国債の平成26年3月末利回りを参考に0.640%で計算しております。

利益の処分に関する書類

(単位：円)

I	当期末処分利益			911,680,667
	当期総利益	911,680,667		
II	利益処分額			
	積立金	497,357,567		
	地方独立行政法人法第40条3項により 設立団体の長の承認を受けた額 教育研究の質の向上及び組織運営の 改善目的積立金	<u>414,323,100</u>	<u>414,323,100</u>	<u>911,680,667</u>

注 記

(重要な会計方針)

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準
期間進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としていますが、主な資産の耐用年数は以下のとおりになっております。

建物	2年	～	47年
構築物	5年	～	52年
工具器具備品	1年	～	20年

ただし、リース資産については、リース期間で、受託研究収入により購入した償却資産については、受託研究期間で減価償却しております。

また、特定の償却資産(地方独立行政法人会計基準(以下、「基準」という。)第85)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)で償却しております。

3. 固定資産の減損の会計処理方法

「固定資産の減損に係る地方独立行政法人会計基準」に基づいて処理しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

特定有期雇用教員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における自己都合退職要支給額を計上しております。

特定有期雇用教員以外の退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、基準第87-4に基づき計算された退職給付債務に係る当該事業年度の増加額を記載しております。

(2) 賞与引当金の計上基準

特定有期雇用教員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

特定有期雇用教員以外の賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上しております。

5. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的債券については、償却原価法(定額法)を採用しております。

(2) その他有価証券(時価のないもの)については、原価法を採用しております。

6. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国又は地方公共団体の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計上方法

東京都行政財産使用条例に基づき、使用料を算定しております。

(2) 地方公共団体出資の機会費用の計算に使用した利率

決算日における新発10年国債の利回りである0.640%で計算しております。

(3) 機会費用の内訳

機会費用は全て設立団体に係る額となっております。

7. リース取引の会計処理

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

8. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

9. 財務諸表及び附属明細書の表示単位

千円未満切り捨てにより作成しております。ただし、利益の処分に関する書類については、円単位で表示しております。

(重要な会計方針の変更)

当事業年度において、重要な会計方針の変更はありません。

(表示方法の変更)

当事業年度において、表示方法の変更はありません。

(注記事項)

1. 貸借対照表関係

(1) 運営費交付金から充当されるべき

退職給付見積額	7,937,492千円
(東京都からの派遣職員に対する退職給付見積額は上記金額から除いております。)	
賞与見積額	759,429千円

2. キャッシュ・フロー計算書関係

(1) 資金の期末残高の貸借対照表表示科目別の内訳

平成26年3月31日	
現金及び預金	<u>3,396,891千円</u>
資金期末残高	<u>3,396,891千円</u>

(2) 重要な非資金取引

(2)-1 ファイナンス・リースによる有形固定資産の取得	340,167千円
(2)-2 寄附による有形固定資産の取得	173,223千円

3. 行政サービス実施コスト計算書関係

引当外退職給付増加見積額の中には、東京都からの派遣職員に係る△324,884千円が含まれております。

4. 重要な債務負担行為

当事業年度に契約を締結し、翌期に支払いが発生する重要なものは以下のとおりであります。

(単位:千円)

契約内容	契約額	翌期以降支払金額
首都大学東京(日野キャンパス)特殊設備工事監理業務委託	14,580	10,280
首都大学東京(日野キャンパス)電波音波無響室特殊内装および付帯設備工事	116,640	116,640
首都大学東京(日野キャンパス)低乱低騒音風洞移設工事	24,065	24,065
首都大学東京(日野キャンパス)観測ドーム設備移設工事	36,720	22,120
首都大学東京(日野キャンパス)航空宇宙実験棟(仮称)特殊設備工事	991,440	631,440

5. 減損会計関係

(1) 減損を認識した固定資産

① 減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

(単位:千円)

用途	種類	場所	帳簿価額
吸いがら入れ(石製)	構築物	南大沢キャンパス 八王子市南大沢1-2	2,717
スプリンクラー	構築物	南大沢キャンパス 八王子市南大沢1-2	7,796
防球ネット	構築物	日野キャンパス 日野市旭が丘6-6	753

② 減損の認識に至った経緯

吸いがら入れ(石製)は、遊休状態となっており、今後の使用も見込まれていないため、減損を認識しております。

スプリンクラーは、南大沢キャンパス球技場改修工事に伴い、遊休状態となっており、今後の使用も見込まれていないため、減損を認識しております。

また、防球ネットは、日野キャンパス実験棟群改築工事に伴い、遊休状態となっており、今後の使用も見込まれていないため、減損を認識しております。

③ 減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の主要な固定資産ごとの内訳

(単位:千円)

用途	種類	損益計算書に 計上した金額	損益計算書に 計上していない金額
吸いがら入れ(石製)	構築物	—	2,717
スプリンクラー	構築物	—	7,796
防球ネット	構築物	—	753

④ 回収可能サービス価額の算定方法の概要

吸いがら入れ(石製)、スプリンクラー、防球ネットは、今後の使用が想定されていないことから回収可能サービス価額は、使用価値相当額(0円)により算定しております。また、なお、減損額は減損前の帳簿価額から備忘価額を控除して算出しております。

(2) 翌事業年度以降の特定の日以後使用しないという決定を行った固定資産

- ① 使用しないという決定を行った固定資産の用途、種類、場所等の概要および使用しなくなる日

用途	種類	場所	使用しなくなる日(予定)
実験棟群(3~12号館)	建物	日野市旭が丘 6-6 (日野キャンパス)	平成27年10月

- ② 使用しないという決定を行った経緯及び理由

首都大学東京日野キャンパス実験棟群改築工事の決定に伴い、建設予定地の周辺施設等及び既存実験棟群を解体撤去することを決定したため。

- ③ 将来の使用しなくなる日における帳簿価額、回収可能サービス価額及び減損額の見込額
(単位:千円)

用途	種類	帳簿価額	回収可能サービス価額	減損額の見込額
実験棟群(3~12号館)	建物	93,538	—	93,538

回収可能サービス価額について、解体、撤去を予定していることから、使用価値相当額(0円)により算定しております。なお、減損額は減損前の帳簿価額から備忘価額を控除して算出しております。

6. 金融商品関係

(1) 金融商品の状況に関する事項

当法人の資金運用については、地方独立行政法人法第43条の規定に基づき、預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:千円)

	①貸借対照表計上額(*1)	②時価(*1)	②-①差額(*1)
現金及び預金	3,396,891	3,396,891	—
未収入金	1,428,529	1,428,529	—
投資有価証券	4,680,468	5,064,482	384,013
満期保有目的債券	4,680,468	5,064,482	384,013
未払金	(4,702,393)	(4,702,393)	—

(*1)負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法

(1) 投資有価証券

この時価については、取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっております。

(2) 金銭債権債務等

現金及び預金、未収入金、未払金については短期間で決済されるため、貸借対照表計上額を時価としております。

7. 賃貸等不動産関係

当法人は、東京都において賃貸等不動産を保有しておりますが、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

8. 重要な後発事象

該当事項はありません。

附 属 明 细 书

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第85 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細

(単位:千円)

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引当期末 残高	摘要	
						当期償却額		当期損益内	当期損益外			
有形固定資産(特 定償却資産)	建物	68,718,418	1,696,741	46,147	70,369,013	26,548,942	2,611,454	645	-	-	43,819,425	
	構築物	128,054	276,093	-	404,148	22,454	7,921	-	-	-	381,693	
	工具器具備品	702,071	97,700	-	799,772	377,956	101,929	-	-	-	421,815	
	車両運搬具	-	11,022	-	11,022	535	535	-	-	-	10,487	
	計	69,548,545	2,081,558	46,147	71,583,956	26,949,890	2,721,841	645	-	-	44,633,421	
有形固定資産(特 定償却資産以外)	建物	2,723,265	586,726	-	3,309,991	1,062,101	142,213	-	-	-	2,247,889	
	構築物	2,704,914	2,751	41,435	2,666,230	947,846	97,847	11,267	-	11,267	1,707,115	
	機械装置	11,901	5,145	622	16,423	8,086	773	-	-	-	8,336	
	工具器具備品	13,471,506	1,419,341	1,551,191	13,339,656	9,312,699	1,909,654	-	-	-	4,026,956	
	図書	4,874,714	156,169	20,881	5,010,001	-	-	-	-	-	5,010,001	
	船舶	6,510	-	-	6,510	1,410	1,302	-	-	-	5,099	
	車両運搬具	48,682	-	838	47,843	47,843	871	-	-	-	0	
計	23,841,493	2,170,133	1,614,970	24,396,656	11,379,988	2,152,662	11,267	-	11,267	13,005,400		
非償却資産	土地	86,035,367	-	-	86,035,367	-	-	-	-	-	86,035,367	
	美術品・收藏品	69,554	-	-	69,554	-	-	-	-	-	69,554	
	建設仮勘定	271,380	3,250,108	3,012,420	509,068	-	-	-	-	-	509,068	
	計	86,376,302	3,250,108	3,012,420	86,613,990	-	-	-	-	-	86,613,990	
有形固定資産 合計	土地	86,035,367	-	-	86,035,367	-	-	-	-	-	86,035,367	
	建物	71,441,683	2,283,467	46,147	73,679,004	27,611,044	2,753,668	645	-	-	46,067,314	注
	構築物	2,832,969	278,844	41,435	3,070,378	970,301	105,769	11,267	-	11,267	2,088,809	
	機械装置	11,901	5,145	622	16,423	8,086	773	-	-	-	8,336	
	工具器具備品	14,173,578	1,517,042	1,551,191	14,139,428	9,690,656	2,011,584	-	-	-	4,448,772	
	図書	4,874,714	156,169	20,881	5,010,001	-	-	-	-	-	5,010,001	
	美術品・收藏品	69,554	-	-	69,554	-	-	-	-	-	69,554	
	船舶	6,510	-	-	6,510	1,410	1,302	-	-	-	5,099	
	車両運搬具	48,682	11,022	838	58,866	48,379	1,407	-	-	-	10,487	
	建設仮勘定	271,380	3,250,108	3,012,420	509,068	-	-	-	-	-	509,068	
計	179,766,340	7,501,800	4,673,537	182,594,603	38,329,878	4,874,504	11,912	-	11,267	144,252,811		
無形固定資産(特 定償却資産)	ソフトウェア	5,964	567	-	6,531	4,744	1,110	-	-	-	1,787	
	計	5,964	567	-	6,531	4,744	1,110	-	-	-	1,787	
無形固定資産(特 定償却資産以外)	特許権	23,817	15,815	4,605	35,026	5,440	3,684	-	-	-	29,586	
	商標権	9,809	-	-	9,809	8,095	980	-	-	-	1,714	
	意匠権	671	-	-	671	447	67	-	-	-	223	
	ソフトウェア	553,388	66,406	-	619,795	498,815	30,711	-	-	-	120,979	
	特許権等仮勘定	52,951	21,322	24,180	50,092	-	-	-	-	-	50,092	
	その他の無形固定資産	2,170	-	-	2,170	-	-	-	-	-	2,170	
	計	642,808	103,544	28,786	717,566	512,799	35,444	-	-	-	204,766	
無形固定資産 合計	特許権	23,817	15,815	4,605	35,026	5,440	3,684	-	-	-	29,586	
	商標権	9,809	-	-	9,809	8,095	980	-	-	-	1,714	
	意匠権	671	-	-	671	447	67	-	-	-	223	
	ソフトウェア	559,353	66,973	-	626,326	503,560	31,822	-	-	-	122,766	
	特許権等仮勘定	52,951	21,322	24,180	50,092	-	-	-	-	-	50,092	
	その他の無形固定資産	2,170	-	-	2,170	-	-	-	-	-	2,170	
	計	648,773	104,111	28,786	724,097	517,543	36,554	-	-	-	206,554	
投資その他の 資産	投資有価証券	4,682,894	-	2,425	4,680,468	-	-	-	-	-	4,680,468	
	長期性預金	600,000	-	-	600,000	-	-	-	-	-	600,000	
	敷金・保証金	1,560	22,095	-	23,655	-	-	-	-	-	23,655	
	計	5,284,454	22,095	2,425	5,304,124	-	-	-	-	-	5,304,124	

注) 建物の当期増加額(2,283,467千円)の主な内訳は、首都大学東京南大沢キャンパスにおけるフロンティア研究棟の新築工事により取得した建物及び建物附属設備(563,816千円)と、空調換気設備(603,924千円)及び照明設備(440,943千円)の改修工事等により取得した建物附属設備です。

(2) たな卸資産の明細

該当事項はありません。

(3) 有価証券の明細

(3) - 1 流動資産として計上された有価証券

(単位:千円)

その他有価証券	種類及び銘柄	取得価額	時価	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた評価差額	その他有価証券評価差額	摘要
	金銭信託	1,300,000	-	1,300,000	-	-	
	計	1,300,000	-	1,300,000	-	-	
貸借対照表計上額				1,300,000			

(3) - 2 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:千円)

満期保有目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた評価差額	摘要
	第4回大阪府公募公債(20年)	1,010,110	1,000,000	1,008,519	-	
兵庫県第10回20年公募公債	140,643	140,000	140,541	-		
静岡県公募公債(30年)第6回	503,890	500,000	503,701	-		
大阪府公募公債(5年)第80回	402,376	400,000	401,571	-		
長崎県債平成22年度第1223回公債	1,001,310	1,000,000	1,000,923	-		
政府保証第97回日本高速道路保有・債務返済機構債券	500,000	500,000	500,000	-		
政府保証第109回日本高速道路保有・債務返済機構債券	623,705	600,000	621,266	-		
政府保証第134回日本高速道路保有・債務返済機構債券	504,620	500,000	503,944	-		
	計	4,686,655	4,640,000	4,680,468	-	
貸借対照表計上額				4,680,468		

(4) 長期貸付金の明細

該当事項はありません。

(5) 長期借入金の明細

該当事項はありません。

(6) 引当金の明細

(単位:千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	-	530	-	-	530	
退職給付引当金	-	290	-	-	290	
合計	-	821	-	-	821	

(7) 資産除去債務の明細

該当事項はありません。

(8) 保証債務の明細

該当事項はありません。

(9) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金					
地方公共団体出資金	141,601,826	-	-	141,601,826	
合計	141,601,826	-	-	141,601,826	
資本剰余金					
施設費	14,649,737	1,833,981	-	16,483,719	建物等の取得
無償譲与	71,730	-	-	71,730	
目的積立金取崩	1,816,396	248,176	-	2,064,573	工具器具備品等の取得
損益外除売却差額相当額	△2,453,489	△46,147	-	△2,499,636	(注)1
合計	14,084,375	2,036,011	-	16,120,386	
損益外減価償却累計額	△24,250,107	△2,722,952	△18,425	△26,954,634	(注)1、(注)2
損益外減損損失累計額	△28,366	-	△27,721	△645	(注)3
差引計	△10,194,099	△686,941	△46,147	△10,834,893	

(注)1. 資本剰余金のうち損益外除売却差額相当額の当期増加額及び損益外減価償却累計額の当期減少額は、主に建物の除却により生じたものです。

2. 資本剰余金のうち損益外減価償却累計額の当期増加額は、減価償却の認識のため生じたものです。

3. 資本剰余金のうち損益外減損損失累計額の当期増加額は、建物の除却により生じたものです。

(10) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(10)-1 積立金の明細

(単位:千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
教育研究の質の向上及び組織運営の改善目的積立金	1,303,159	532,402	225,881	1,609,680	(注)1、(注)2
積立金	456,736	216,957	-	673,694	(注)1
前中期目標期間繰越積立金	3,770,721	-	255,655	3,515,066	(注)2
合計	5,530,618	749,359	481,536	5,798,441	

(注)1. 当期増加額は、前期未処分利益より東京都知事の承認のうえで積立られたものです。

2. 当期減少額は、資産の取得及び費用の発生に伴う積立金取崩しによるものです。

(10)-2 目的積立金の取崩しの明細

(単位:千円)

区分	金額	摘要
前中期目標期間繰越積立金取崩額	165,054	(注)1
目的積立金取崩額	68,305	(注)1
その他	248,176	(注)2
合計	481,536	

(注)1. 取崩額の内訳は、教育研究の質の向上及び組織運営の改善のための経費233,359千円であります。

(注)2. 資産の取得によるものであります。

(11) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(11)-1 運営費交付金債務

(単位:千円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費 交付金収益	資産見返 運営費交付金等	建設仮勘定等見返 運営費交付金	資本剰余金	
平成25年度	-	16,452,344	14,842,090	1,184,332	425,920	-	16,452,344
合計	-	16,452,344	14,842,090	1,184,332	425,920	-	16,452,344

(11)-2 運営費交付金収益

(単位:千円)

業務等区分	25年度交付分	合計
期間進行基準	14,842,090	14,842,090
合計	14,842,090	14,842,090

(注)損益計算書の運営費交付金収益との差額(16,931千円)は、前期以前に計上した建設仮勘定等見返運営費交付金の当期収益化によるものです。

(12) 運営費交付金以外の地方公共団体等からの財源措置の明細

(12)-1 施設費の明細

(単位:千円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	収益計上	
平成25年度	2,366,140	81,104	1,833,981	451,054	
合計	2,366,140	81,104	1,833,981	451,054	

(注)損益計算書の施設費収益との差額(12,178千円)は、前期以前に計上した建設仮勘定見返施設費の当期収益化によるものです。

(12)-2 補助金等の明細

(単位:千円)

区分	当期交付額	当期振替額			その他	摘要
		資産見返 補助金等	建設仮勘定見返 補助金等	収益計上		
先進的創造科学技術開発費補助事業 (安全安心な社会のための犯罪・テロ対策 技術等を実用化するプログラム)	7,600	-	-	7,600	-	
ロボット実証実験支援事業	614	-	-	614	-	
地球観測システム研究開発費補助金	4,715	3,675	-	896	143	
研究拠点形成補助金先進的医療イノベ ーション人材養成事業(がんプロフェッショナル養 成基盤推進プラン)	9,166	-	-	9,166	-	
荒川区地域産業活性化研究補助金(荒 川区保健所におけるX線発生装置の日常 管理を目的とした簡易形測定器の開発と 管理方法の確立)	226	-	-	225	0	
荒川区地域産業活性化研究補助金(環 境汚染物質に対する浸透遮蔽石の開発)	430	-	-	430	-	
地域産学官連携科学技術振興事業費補 助金(大学等シーズ・ニーズ創出強化支 援事業(イノベーション対話促進プログラ ム))	15,000	-	-	13,953	1,046	
特許出願支援補助金	283	-	283	-	-	
大学改革推進等補助金(情報技術人材 育成のための実践教育ネットワーク形成 事業)	23,970	913	-	23,056	-	
科学技術人材育成費補助事業(女性研 究者研究活動支援事業)	22,000	-	-	22,000	-	
地域産学官連携科学技術振興事業費補 助金(地域イノベーション戦略支援プログラム)	21,375	2,992	-	18,382	-	
国際化拠点整備事業費補助金(大学の 世界展開力強化事業)	3,941	-	-	3,941	-	
アジア基準認証推進事業費補助金	1,938	-	-	1,938	-	
合計	111,261	7,581	283	102,206	1,190	*「その他」は、精算に伴う返還予定額です。

(注)損益計算書の補助金等収益との差額(3,000千円)は、前期交付額の当期収益化によるものです。

(13) 役員及び教職員の給与の明細

(単位:千円,人)

区分	報酬又は給与		退職給付	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(871) 121,731	(1) 7	(-) 7,513	(-) 1
教職員	(1,291,816) 9,886,604	(1,223) 1,208	(-) 293,048	(-) 42
合計	(1,292,687) 10,008,335	(1,224) 1,215	(-) 300,562	(-) 43

(注)1. 役員に対する報酬等の支給基準の概要

公立大学法人首都大学東京役員報酬規則、公立大学法人首都大学東京役員退職手当規則、公立大学法人首都大学東京職員給与規則、公立大学法人首都大学東京退職手当規則、公立大学法人首都大学東京非常勤教職員給与規則等に基づいています。

2. 教職員に対する給与及び退職手当の支給基準の概要

公立大学法人首都大学東京大学教員給与規則、公立大学法人首都大学東京高専教員給与規則、公立大学法人首都大学東京職員給与規則、公立大学法人首都大学東京非常勤教職員給与規則、公立大学法人首都大学東京退職手当規則等に基づいています。

3. 支給人員数は、報酬又は給与は年間平均支給人員数で算出、退職給付は年間支給人員数で記載しています。

4. ()内の数字については、非常勤の役員及び教職員に対する支給額及び人数を外数で記載しています。

5. 上記明細には、賞与引当金繰入額(530千円)、退職給付引当金繰入額(290千円)、法定福利費(1,380,441千円)は含まれていません。

6. 上記明細には受託研究費等及び受託事業費等による人件費は含まれていません。

(14) 開示すべきセグメント情報

(単位:千円)

区 分	法人本部及び 首都大学東京	産業技術大学院大学	東京都立産業技術 高等専門学校	全 体
業務費用				
業務費	17,649,858	932,948	2,795,493	21,378,300
教育経費	3,011,713	140,189	662,559	3,814,463
研究経費	1,949,373	41,473	91,729	2,082,577
教育研究支援経費	1,147,083	204,937	97,334	1,449,355
受託研究費等	625,019	9,988	4,670	639,678
受託事業費等	405,247	1,010	3,119	409,377
役員人件費	96,098	20,454	24,343	140,896
教員人件費	7,811,677	341,456	1,573,183	9,726,317
職員人件費	2,603,644	173,436	338,553	3,115,634
一般管理費	1,987,028	78,799	222,373	2,288,202
財務費用	22,141	1,475	2,468	26,085
雑損	1,342	-	-	1,342
小 計	19,660,371	1,013,223	3,020,335	23,693,931
業務収益				
運営費交付金収益	11,820,851	895,743	2,142,427	14,859,022
授業料収益	4,737,059	111,240	386,503	5,234,802
入学金収益	598,770	23,124	19,204	641,098
検定料収益	202,250	3,993	8,391	214,634
オープンユニバーシティ収益	47,845	-	562	48,407
社会人教育プログラム収益	11,102	2,066	-	13,168
受託研究等収益	623,385	10,507	4,482	638,375
受託事業等収益	408,315	1,911	3,383	413,610
寄附金収益	181,687	1,971	7,260	190,919
施設費収益	100,601	-	362,631	463,233
補助金等収益	82,149	23,056	-	105,206
資産見返負債戻入	1,102,889	42,162	129,035	1,274,087
財務収益	90,662	-	-	90,662
雑益	380,540	4,283	7,722	392,546
小 計	20,388,110	1,120,059	3,071,604	24,579,775
業務損益	727,739	106,836	51,268	885,844
帰属資産	100,816,176	4,485,317	50,617,794	155,919,288
土地	42,794,622	3,589,948	39,650,796	86,035,367
建物	35,403,126	704,252	9,959,935	46,067,314
構築物	1,838,019	15,744	235,044	2,088,809
その他	20,780,408	175,371	772,016	21,727,796

- (注) 1. セグメントの区分方法は、法人本部及び首都大学東京、産業技術大学院大学と東京都立産業技術高等専門学校に区分しています。
2. 法人本部及び首都大学東京の帰属資産には、各セグメントに配賦しなかった資産が含まれており、その主な内容は投資有価証券4,680,468千円、長期性預金600,000千円、現金及び預金3,396,891千円、有価証券1,300,000千円です。
3. 目的積立金の取崩しを財源とする費用は、法人本部及び首都大学東京191,076千円、産業技術大学院大学9,308千円、東京都立産業技術高等専門学校32,975千円です。
4. 損益外減価償却相当額、損益外減損損失相当額、損益外除売却差額相当額、引当外賞与増加見積額、引当外退職給付増加見積額は次のとおりです。

(単位:千円)

区 分	法人本部及び 首都大学東京	産業技術大学院大学	東京都立産業技術 高等専門学校	全 体
損益外減価償却相当額	2,098,567	196	624,188	2,722,952
損益外減損損失相当額	11,267	-	-	11,267
損益外除売却差額相当額	0	-	-	0
引当外賞与増加見積額	25,326	2,079	△2,121	25,285
引当外退職給付増加見積額	221,602	△75,534	△120	145,947

(15) 業務費及び一般管理費の明細

(単位:千円)

教育経費		
消耗品費	343,732	
物品費	79,842	
印刷製本費	68,560	
水道光熱費	379,382	
旅費交通費	95,097	
通信運搬費	16,884	
賃借料	137,540	
保守費	52,681	
修繕費	266,212	
損害保険料	2,023	
広告宣伝費	10,589	
行事費	25,428	
諸会費	8,927	
報酬・委託・手数料	572,667	
奨学費	712,927	
減価償却費	1,002,497	
貸倒損失	5,294	
出版物費	27,902	
租税公課	9	
雑費	6,260	3,814,463
研究経費		
消耗品費	459,756	
物品費	223,306	
印刷製本費	21,823	
水道光熱費	379,171	
旅費交通費	243,675	
通信運搬費	24,837	
賃借料	34,021	
車両関係費	150	
保守費	11,920	
修繕費	30,210	
損害保険料	141	
広告宣伝費	729	
行事費	108	
諸会費	58,690	
会議費	318	
報酬・委託・手数料	124,816	
奨学費	280	
減価償却費	386,704	
出版物費	80,327	
租税公課	62	
雑費	1,523	2,082,577
教育研究支援経費		
消耗品費	41,050	
物品費	2,228	
印刷製本費	2,705	
水道光熱費	66,238	
旅費交通費	17	
通信運搬費	66,192	
賃借料	328,967	
保守費	2,293	
修繕費	4,478	
諸会費	995	
報酬・委託・手数料	476,760	
減価償却費	398,669	
出版物費	37,871	
図書費	20,876	
雑費	10	1,449,355
受託研究費等		639,678

受託事業費等			409,377
役員人件費			
報酬	122,602		
退職給付費用	7,513		
法定福利費	10,780	140,896	140,896
教員人件費			
常勤教員給与			
給与	5,725,440		
賞与	1,934,788		
賞与引当金繰入額	530		
退職給付費用	292,325		
法定福利費	1,029,620	8,982,705	
非常勤教員給与			
給与	709,114		
法定福利費	34,497	743,612	9,726,317
職員人件費			
常勤職員給与			
給与	1,769,061		
賞与	457,314		
退職給付費用	1,013		
法定福利費	262,183	2,489,572	
非常勤職員給与			
給与	582,702		
法定福利費	43,358	626,061	3,115,634
一般管理費			
消耗品費		97,909	
物品費		23,477	
印刷製本費		22,070	
水道光熱費		61,942	
旅費交通費		33,437	
通信運搬費		20,461	
賃借料		100,238	
車両関係費		16,023	
福利厚生費		16,550	
保守費		831,518	
修繕費		40,828	
損害保険料		41,089	
広告宣伝費		138,575	
諸会費		12,496	
会議費		400	
報酬・委託・手数料		645,470	
減価償却費		140,638	
出版物費		5,334	
租税公課		38,368	
雑費		1,371	2,288,202
業務費及び一般管理費合計			<u>23,666,502</u>

(16) 寄附金の明細

(単位:千円)

区 分	当期受入額	件数	摘 要
法人本部及び首都大学東京	388,093	22,763	うち、現物寄附 253,686千円(22,626件)
産業技術大学院大学	5,049	46	うち、現物寄附 4,549千円(45件)
東京都立産業技術高等専門学校	10,092	428	うち、現物寄附 5,634千円(416件)
合 計	403,235	23,237	

(17) 受託研究の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
法人本部及び首都大学東京	25,981	490,444	440,919	75,505
産業技術大学院大学	99	8,918	6,723	2,294
東京都立産業技術高等専門学校	6	955	957	4
合 計	26,087	500,317	448,600	77,804

(18) 共同研究の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
法人本部及び首都大学東京	39,480	177,692	182,465	34,707
産業技術大学院大学	732	3,693	3,783	642
東京都立産業技術高等専門学校	96	3,463	3,525	34
合 計	40,309	184,849	189,774	35,383

(19) 受託事業の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
法人本部及び首都大学東京	14,313	410,970	408,315	16,967
産業技術大学院大学	147	1,908	1,911	144
東京都立産業技術高等専門学校	103	3,387	3,383	107
合 計	14,564	416,266	413,610	17,220

(20) 科学研究費補助金の明細

(単位:千円)

種目	当期受入額	件数	摘要
新学術領域	(138,610) 41,313	38	
若手研究(A)	(61,494) 18,270	18	
若手研究(B)	(97,807) 24,301	144	
基盤研究(S)	(15,280) 4,404	7	
基盤研究(A)	(108,015) 35,006	19	
基盤研究(B)	(185,019) 54,060	131	
基盤研究(C)	(245,444) 60,503	171	
挑戦的萌芽研究	(53,793) 13,704	42	
研究活動スタート支援	(14,156) 4,290	13	
研究成果公開促進	(4,099) -	3	
特別研究員奨励費	(40,924) -	50	
特別推進研究	(6,300) 1,890	1	
最先端・次世代研究開発支援プログラム	(72,200) 21,660	3	
厚生労働科学研究費補助金	(2,761) -	5	
合計	(1,045,908) 279,403	645	

(注) 当期受入額には、間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については、外数として()内に記載しております。なお、当期受入額は、年度内の転入及び他機関から受領する分担金相当額を含め、転出及び他機関へ送金する分担金相当額は除いた金額となっております。

(21) 上記以外の主な資産及び負債の明細

(21) - 1 現金及び預金の明細

(単位:千円)

区 分	金 額
現 金	776
普 通 預 金	3,341,381
郵 便 振 替 貯 金	54,733
合 計	3,396,891

(21) - 2 未払金

(単位:千円)

区 分	金 額
人 件 費	253,849
業 務 費	834,248
リ ー ス 債 務	542,691
一 般 管 理 費	488,246
資 産	2,580,433
そ の 他	2,923
合 計	4,702,393

(21) - 3 資産見返物品受贈額

(単位:千円)

区 分	金 額
構 築 物	1,422,391
機 械 装 置	0
工 具 器 具 備 品	2,550
図 書	3,474,220
著 作 権	0
商 標 権	775
合 計	4,899,939

(22) 関連公益法人等に関する明細

該当事項はありません。